観光関連団体からの新年あいさつ

観光庁長官 **久保 成人**

訪日2000万人挑戦始まる

平成26年という新しい年を迎え、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

昨年は、6月に観光立国推進閣僚会議で「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」が決定され、その内容が成長戦略にも盛り込まれるなど、観光庁にとって節目の年となりました。加えて、皆さまのご協力のもと、史上初の訪日外国人旅行者1千万人を達成することができました。このように、観光への機運が高まる中、観光立国のための取り組みに拍車をかけなければならないと気持ちを新たにしているところです。

まず、本年は2千万人の高みを目指すスタートの年として、アクション・プログラムの実行を加速化していきます。訪日客数が増加しているASEAN諸国に引き続き、欧州など今後の訪日客増加が期待される潜在市場へも重点的・戦略的プロモーションを実施していきます。

さらに、外国人旅行者の受け入れ環境を整備すべく、美術館、博物館、自然公園、観光地、道路、公共交通機関などにおいて、外国人目線に立った共通ガイドラインの策定などにより、多言語対応の改善、強化を図るとともに、空港や港での出入国手続きの迅速化、円滑化、個人旅行者の増大に対応した公共交通の利便性向上、無料公衆無線LANの自主的整備の促進、ムスリム旅行者の受け入れ環境整備などの施策を積極的に進めてまいります。

買い物環境などの整備に関しては、外国人に人気の「化粧品」や「お菓子類」などの全ての品目が10月より免税対象となることが決まりました。これを契機として、外国人観光客の利便性向上を図るとともに、地方での免税店の拡大にも努めてまいります。これに加えて、海外発行クレジットカードに対応したATMの設置を促進するとともに、少額であってもクレジットカード、デビットカードによって買い物を済ませるなどの外国人の生活様式に対応した買い物環境の整備を進めることが重要であり、今後とも銀行関係者やカード事業者との意見交換、協議を進めていきます。

また「訪日旅行の壁」を取り除くことも重要です。昨年のASEAN諸国に引き続き、今後はそれ以外の国についてもビザ緩和の是非について検討を行ってまいります。同時に、2千万人達成のためには、外国人旅行者と直接触れ合う宿泊、交通、レストランなどの観光産業に携わる一人一人の方が率先して外国人旅行者の誘客や受け入れを積極的に意識し、具体的な行動に移していただくことが結果的に、わが国の観光産業を強化していくことにもつながると考えます。

また本年は、昨年4月に取りまとめた「観光産業政策検討会」の提言を踏まえた施策の具体化を図ってまいります。

昨年9月に2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催が決定しましたが、観光面での準備を始めていきます。大会の開催は訪日外国人旅行者拡大の強力な追い風であり、この開催効果を東京のみならず、地方にも波及させることが重要と考えるため、オリンピック・パラリンピックに係る文化プログラムなどの実施に資するよう努め、地方の観光振興につなげてまいります。

増加が見込まれている訪日外国人旅行者も含め、国内外からの観光客をお迎えするためには、魅力ある観光地域の形成が不可欠です。地域の関係者が連携し、地域ならではの自然、歴史、文化などの幅広い資源を最大限に活用した「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを図ってまいります。

引き続き、観光圏の整備を通じた滞在交流型観光の実現を図っていくとともに、地域ならではのブランドを確立するための支援を実施するなど、観光地域づくりを促進してまいります。さらに、着地型旅行商品の開発をビジネスとして自立的・継続的に進める取り組みの支援など、地域の観光資源を効果的に活用する取り組みを促進してまいります。

なお、オリンピック・パラリンピック開催国としての国際的注目度の向上により、大規模な国際会議やイベントの招致が期待できます。この好機を捉え、国際会議（MICE）誘致のプロモーションを強化するとともに、MICEの国際競争力強化に取り組んでまいります。

震災後の東北観光の復興にも継続して取り組まなければなりません。これまでも、震災からの復興と風評被害対策のため、情報発信体制の確立などの支援をしてきたところですが、特に今年は、震災から3年という節目を迎えます。この節目を契機として、関係自治体や民間事業者の皆さま方とともに総力を挙げて取り組んでまいりたいと考えております。

本年も官民を含めた関係機関との連携を強化し、オールジャパンの体制のもと、観光立国の実現に向けて尽力してまいりますので、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

日本観光振興協会会長 **山口 範雄**

「オールジャパン」で連携

昨年は、ビジット・ジャパン・キャンペーン開始から10年目、観光庁発足から5年目を迎えた節目の年であり、また、関係省庁によるアセアン諸国に対するビザ緩和施策などにより、訪日外国人旅行者数1千万人が達成され、将来的には2千万人の高みへ向けて国、地方、民間など多くの関係者の皆さまが一致団結し、観光立国の実現に向けて絆を深めた年でもありました。

一方、国内観光におきましては、出雲大社や伊勢神宮の遷宮、東京ディズニーリゾート30周年、豪華寝台列車「ななつ星」登場などの明るい話題とともに、少しずつですが旅行者数が増加傾向となり、東日本大震災からの回復の兆しが見えてきたところです。

内外の観光需要の増大を図るためには、諸外国へ向けたさらなるブランドの浸透、訪日誘客に向けた受け入れ体制の整備のため、オールジャパン体制による連携を強化、拡大していくことが最も重要です。

このような状況を踏まえ、当協会では、昨年末に、オリンピック・パラリンピック東京開催決定の機会を捉えて、観光庁と協働して「観光おもてなし研究会」を設置し、今後地域における接遇の向上などを図ってまいります。また、本年1月には、幅広い産業や地域の関係者が一堂に会し、観光立国を実現するための組織「観光立国推進協議会」を立ち上げる予定です。

また、国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するために、さまざまな事業に取り組んでいます。特に、地域における観光人材の育成や観光地域づくりの基盤形成に向けた支援、インバウンド受け入れ整備の促進などとともに、調査・研究事業や産学連携事業などにも引き続き取り組んでまいります。

さらに、各地域独自の「観光ブランド」の確立とともに発信が必要不可欠であり、その支援策の一つとして、当協会主催の「旅フェア日本」と日本旅行業協会主催の「JATA旅博」とを統合し、「ツーリズムEXPOジャパン」の名称で、本年9月に東京ビッグサイトにおいて開催します。それぞれの強みを生かして、観光産業のみならず、全産業や地域の力を結集した日本を代表する旅の総合イベントとして国内外に観光立国日本をアピールしてまいります。

当協会は「ツーリズムEXPOジャパン」をはじめ、さまざまな観光振興事業を積極的に推進してまいりますので、引き続き、皆さまのご理解とご支援をお願い申し上げますとともに、本年が観光にとりまして、より大きな飛躍の年となりますことを祈念して新年のごあいさつとさせていただきます。

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会会長 **佐藤 信幸**

外客受け入れ体制を整備

あけましておめでとうございます。平成26年の年頭にあたり、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

昨年は、耐震改修促進法の一部改正により耐震化促進のための規制が強化されたことから、その対応に追われた一年でした。人命尊重の観点からも、耐震化の促進は急がれますが、未だ厳しい経営環境にあるわれわれ旅館ホテル業者にとっては、耐震改修工事にかける費用は大変重い負担となっています。そこで、この速やかな実現のためにも、地方公共団体での補助制度並びに特別融資制度の確立に向け、組合員一丸となって活動してまいりました。

さらに、本年4月から実施される消費税率の引き上げに伴う消費税外税表示への対応並びに旅館ホテルの用に供する建築物の固定資産評価の見直しの問題と合わせた3点を重点課題として取り組んでまいりました。

一方、日本全体を見渡せば、2020年の東京オリンピック開催決定や富士山の世界文化遺産登録、さらにはリニアモーターカーの2027年開通のニュースなど、観光立国推進を目指すうえでの起爆剤ともなる明るい話題の多い一年でもありました。加えて訪日外客数も増加傾向にあり、日本の伝統的な和食も世界に認められ無形文化遺産に登録されることとなりました。

これらの追い風を受け、6年後の東京オリンピック開催に向けての動きは観光関連業界だけでなく、さまざまな業界ですでに始動しています。世界各国からお越しいただいた方々を受け入れるためのハードソフト両面にわたる環境整備や日本の魅力の情報発信は、官民一体となって整備をしていく必要があります。

そのようななか、中小施設が大多数を占めるわれわれ旅館ホテル業界においても、インバウンド対策は今後の重要な課題となってまいりました。われわれだからこそできる真心こめたおもてなしの精神で、お客さまをお迎えできるよう、万全の受け入れ体制の整備に努めます。さらには、東京にお越しいただいた訪日外国人の皆さまに地方へ足を延ばしていただくための仕掛けづくり、魅力ある地域情報の発信にも取り組みたい、と夢は大きく広がってまいります。

まずは身近な問題から一つずつ解決を図ってまいりますが、今後は次代を担う世代の旅館ホテル経営者が夢を持てるような施策にも取り組んでいく所存です。今後ともご理解ご協力賜りますようお願い申し上げます。

本年が組合員はじめ関係者の皆さまにとって実り多き年となりますことを祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。

日本バス協会会長 **高橋 幹**

安全・安心回復プラン推進

申し上げます。

さて、昨年はバス業界にとって二つの大きな出来事がございました。

一つ目は、バス業界の長年の悲願だった「交通政策基本法」が11月に成立したことであります。少子高齢化が進行していく中で、地域の生活の足をどのように確保していくかという問題は、これからますます深刻になってまいります。既に地方における路線バスは、国や自治体の支援なくして維持していくことが困難な状況となっております。将来にわたって地域の生活の足を確保するため、この法律に基づき、本年中に策定される交通政策基本計画において、バス事業の役割がより明確なものとなり、国や自治体の支援が拡充されることを期待しております。

二つ目は、7月31日をもって「高速ツアーバス」が廃止され、8月1日より「新高速乗合バス」に一本化されたことであります。「高速ツアーバス問題」は、日本バス協会が長年にわたって取り組んできた懸案であり、この問題がようやく解決に至ったことは大きな成果であります。

いずれもバス業界にとっての重要課題であり、お力添えをいただいた関係者の皆さまに深く御礼申し上げます。

今年も、バス事業の根幹は「安全・安心」であるという認識のもと、昨年4月に国土交通省から公表された「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に基づき、バスへの安全性の信頼を回復するため、会員一同が一丸となって「安全・安心回復プラン」に取り組んでいく所存であります。

なお、引き続き課題として残っている貸切バス事業の市場環境の改善については、規制緩和の見直しを継続して要望するほか、貸切バスの新しい運賃・料金制度の確立に向け尽力してまいります。また、会員事業者のレベルアップを図るため、貸切バスの訪問指導を中心とする適正化コンサルティング事業を推進していきたいと考えております。

そして、日本バス協会が実施運営主体となっている「貸切バス事業者安全性評価認定制度」については、1月1日現在527社が認定され、その内194社は一つ星の認定を2年間継続し、かつ安全性に対する取り組みが優れている事業者として初の二つ星の認定を受けております。今後も引き続き評価認定制度の周知・PRを継続してまいります。

この他、平成32（2020）年に開催が決定した東京オリンピック・パラリンピックに向けて「バス輸送対策本部」を設置しておりますが、本年はその第一歩として、競技会場輸送、外国人観光客対応、バリアフリー化など推進の準備を進める予定としております。

今年は、4月の消費税増税による運賃改定に向けて、多くの事業者が慌ただしいスタートを切ることになると思います。運賃改定後の増収率や逸走率など不透明な部分も多く、見通しの難しい一年になることが予想されますが、会員一同協力して「安全・安心のバス輸送サービス」を提供し、事業の発展を目指してまいりたいと存じますので、皆さまのなお一層のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

皆さまのご健勝とご発展を祈念して年頭のごあいさつとさせていただきます。

全日本シティホテル連盟会長 **藤野 公孝**

小さくてもダイヤモンド

皆さま方には、お健やかに新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

昨年は、日本国民にとって長年の悲願でありました「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催」が決定して大きな喜びに包まれた年でありました。また、2003年当時の小泉総理が「観光立国宣言」をされてちょうど10年目に当たり、目標の訪日外客数1千万人が達成された年でもありました。

さて、私どもは独立系の宿泊特化型ホテルを中核とする団体であります。私どもも「観光立国」の趣旨にのっとり、会員一丸となって、「小さくてもダイヤモンド」を合言葉に内外のお客さまに快適な宿泊サービスを提供すべく鋭意努力してまいる所存です。何とぞご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

最後に、新しい年2014年も引き続き観光交流の輪が拡大して、東日本大震災からの復興を加速化し、各地の地域経済を支え、「観光立国の道」がより確かなものになることを祈念いたします。

新年、明けましておめでとうございます。

日本政府観光局（JNTO）理事長 **松山 良一**

インバウンド飛躍の年に

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、至上命題であった訪日外客1千万人目標を達成し、真の観光立国に向けての第一歩を踏み出した記念すべき年となりました。

JNTO（日本政府観光局）では、設立50周年の節目にあたる2014年を迎え、訪日外客2千万人時代、さらには2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催に向けて、わが国の政府観光局としての責務を再認識し、これまで以上に訪日プロモーション活動の中心的存在として、インバウンド振興の取り組みを一層強化しなければならないと考えています。

特に「あれもこれも」ではなく、「捨てる勇気」を持って、オールジャパン体制によりブランド戦略を展開し、ビザ緩和などにより、昨年訪日100万人規模となったASEANなどの有望新興市場や欧州、ロシア、インドなどの潜在市場へのプロモーション強化による量的拡大とあわせて、富裕層、中間層や次世代の若者ら重点ターゲットへの「選択と集中」による質の向上に取り組むとともに、地域の海外プロモーション、コンサルティングを展開してまいります。

併せて、外国人観光客が旅行しやすい環境を整備するため、JNTOのツーリスト・インフォメーション・センター（TIC）の機能向上とともに、全国の外国人観光案内所のネットワーク構築、ムスリム受け入れ環境整備などを図ってまいります。

また、わが国のMICE誘致競争力を高めるために、各都市やコンベンションビューローとの連携のもと、国際会議誘致に向けた開催国としての日本の魅力の発信や体制整備を図ってまいります。

JNTOとしては、本年をインバウンド飛躍の年とすべく、国、地方自治体、経済界、民間企業等の皆さまとともに、観光立国の実現に向けて邁進してまいりたいと思いますので、なお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

昭文社の台湾人向けツアー

北海道から全国に拡大

クラツー提携、着地型増加

地図・ガイドブック大手の昭文社（東京都千代田区）は12月24日、クラブツーリズムと提携し、台湾人訪日観光客向け着地型ツアー「日本旅遊達人MAPPLE おすすめツアー」の対象エリアを、これまでの北海道限定から全国に拡大したと発表した。

昭文社は2013年11月から、日本旅行と提携して台湾人訪日客向け北海道オプショナルツアーを実施してきた。今回はクラツーとの提携により、エリアを広げた上で申し込み可能なツアーを常に50本以上そろえた。主に東京や名古屋といった主要都市発着の日帰りツアーになる。

告知方法は、昭文社中国語繁体字版フェイスブックページ「日本旅遊達人MAPPLE」や台湾域内の空港でのチラシ配布、クラツー会員向けメールマガジンで行い、昭文社ツアー告知専用サイト（http://www.mapple.com/taiwan）から申し込みを受け付ける。

昭文社は、今後も各旅行会社と提携して台湾人訪日客向けのサービスを拡充していく方針。

「お客さまの声」1位は鳥取・松月

楽天トラベルが発表

楽天トラベルは12月18日、「心に響く旅物語～決めよう、お客さまの声～No.1～」の結果を発表した。総合ランキングナンバーワンは「皆生温泉 海色・湯の宿 松月」（鳥取県）だった。

ナンバー2は「伊豆・伊東 金目鯛の宿 こころね」（静岡県）、ナンバー3は「湯原温泉 我無らん」（岡山県）。

宿泊客の口コミ「お客さまの声」700万件突破を記念して実施したこの企画は、全国の宿泊施設での心に響く「お客さまの声」を募集。「感動」「おもてなし」「プロポーズ」といった八つのカテゴリー別に約250の「声」を紹介した。2週間の投票期間中、それぞれの「声」に設置された「いいね！」の数を比較。松月は5千以上の「いいね！」を集めた。

JTB商事が2月セミナー

JTB商事ソリューション事業部は、宿泊施設の経営者や管理者を対象に「『売る』セミナー」を2月5日に、「耐震・設備・省エネ診断セミナー」を同6日に中野坂上サンプライトツイン2階会議室（東京都中野区）で開催する。

5日のセミナーは「売る為に知っておくべきブランドの考え方」「見せる仕掛け、空間はすべて商品である」「素人でも営業はできる」の3講座。

6日のセミナーは「旅館ホテルの耐震診断について」「建築物の耐震改修工事について」「旅館ホテルの設備診断・省エネ診断について」の3講座。

5日は午前11時～午後5時（受付開始午前10時半）。6日は午前11時～午後4時半（同）。参加費は1日のみ参加が1人5千円（税込み）、2日とも参加が同8千円（同）。

問い合わせ先は、JTB商事「売る」セミナー事務局☎03（6832）4715、「耐震」セミナー事務局☎03（6832）4716。

本だな

WORLD'S LEADING HOTELS

小原康裕

ホテルジャーナリストの小原氏は、個人取材旅行で世界中を巡り、多くの歴史的名門ホテル、隠れ家的なホテルなどを取り続けてきた。今回発刊した写真集は、小原氏が「週刊ホテルレストラン」で連載していた「世界のリーディングホテル」の中から12のホテルを厳選し、再編集して一冊にまとめたもの。

全てカラーで紹介。外観やエントランスホール、レストラン、客室などホテルの美しさを存分に表現している。

それぞれのホテルには小原氏のコラムも掲載しており、小原氏のホテルに対する憧れと深い思い入れが詰まった作品集だ。

A4変型、128ページ。3千円（税別）。問い合わせ先は、オータパブリケイションズ☎03（5251）9800。

◎楽天人事（1月1日付）

代表取締役副社長執行役員・最高財務責任者（取締役常務執行役員・最高財務責任者・トラベル事業担当役員）山田善久▽代表取締役副社長執行役員・金融事業担当役員（常務執行役員・金融事業担当役員）穂坂雅之▽取締役副会長執行役員（代表取締役副社長執行役員）國重惇史

※穂坂氏は3月の定時株主総会での承認を経て代表取締役に就任

総合